

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進事業費(精神・発達障がい者職場定着支援事業)						
予算額	H24 H25	千円() 千円()	H26 H27要求	8,176 千円() 7,768 千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: セーフティネット) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input type="checkbox"/> その他(項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)				
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)		
	事業手法	手法の妥当性	平成30年4月に発達障がい者を含む精神障がい者の雇用の義務化が決定している。精神障がい者の求職者は右肩上がりに増加している一方で、就職後の職場定着率は低い状況にある。本事業により企業内における受け入れ体制を充実させるとともに、雇用管理手法の普及を行うことで、精神障がい者の雇用の促進と職場定着の向上を図るものである。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	将来にわたるリスクについても単年度事業であるため問題なし				
	事業間調整	庁内での連携	福祉部				
他事業との整合性等							
事業効果	目標・指標	(事業目標)	発達障がい者を含む精神障がい者の雇用の促進や職場定着の向上を図る。併せて、導入した雇用管理手法の効果検証を実施し、定着支援手法の改善を図る。		-目標に達しなかった場合の改善方策 事業周知方法の見直し 研修内容の見直し		
		(指標)	精神・発達障がい者職場サポーター養成研修 受講者数100人 企業への雇用管理システムの導入(目標50件)、継続運用及び効果検証	(実績) 研修受講者数62人 雇用管理システムの導入件数48件 (H26.10月末現在)			
	(事業期間)	H 26 ~ H					
コスト分析	(指標)						
	H24(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	(コスト分析結果)		
H25(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円				
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>						